（法第２８条第１項関係様式例）

　　　　　　　　　　　　　　　　年（年度）事業報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（特定非営利活動法人の名称）

１　事業の成果

２　事業の実施に関する事項

　(1)　特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事　業　内　容 | 実　施  日　時 | 実　施  場　所 | 従事者  の人数 | 受益対象者  の範囲及び  人数 | 支出額  (千円) |
|  |  |  |  |  |  |  |

　(2)　その他の事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事　　業　　内　　容 | 実　施  日　時 | 実　施  場 所 | 従事者  の人数 | 支出額  (千円) |
|  |  |  |  |  |  |

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかに

して記載する。

３　２の(1)については事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受

　益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。

４　２の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を

　記載する。

５　２の(2)については事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び

　支出額をそれぞれ記載する。

　なお、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施し

なかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。